

経営体育成支援事業目標達成状況報告書(5年度目)

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体	
北海道	真狩村	真狩	平成25年度	平成27年度	真狩村	

I 地区の成果目標

(単位:経営体、%)

項目	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					5年度目 達成状況 (%)	
	1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目	5年度目		
必須 目標	① 経営面積の拡大	0 0	3 0	4 2	4 3	4 3	75.0%
	② 農業の6次産業化	2 2	2 2	2 2	2 —	2 —	100.0%
	③ 農産物の高付加価値化	1 1	7 3	7 4	7 5	7 6	85.7%
	④ 経営コストの縮減						
選択 目標	⑤ 耕作放棄地の解消						
	⑥ 農業経営の複合化						
	⑦ 農業経営の法人化						
	⑧ 雇用	1 0	1 1	1 1	1 —	1 —	100.0%

II 経営体の成果目標

No	項目	現状	目標 達成状況(上段:計画、下段:実績)					5年度目 達成状況 (%)
			1年度目	2年度目	目標年度 (3年度目)	4年度目	5年度目	
1	農産物の高付加価値化	現在品種: 長芋(メヌヰ1号) 反収: 2,500kg/10a	現在品種:長芋(メヌヰ1号) 反収:2,500kg/10a	現在品種:長芋(メヌヰ2号) 反収:3,000kg/10a	現在品種:長芋(メヌヰ3号) 反収:3,000kg/10a	現在品種:長芋(メヌヰ4号) 反収:3,000kg/10a	現在品種:長芋(メヌヰ5号) 反収:3,000kg/10a	100.0%
	農業の6次産業化 (野菜直売所への委託販売)	1ヶ所 200万円	2ヶ所 210万円	2ヶ所 210万円	2ヶ所 220万円	2ヶ所 220万円	2ヶ所 220万円	400.0%
2	農産物の高付加価値化	現在作物: 小豆 販売金額: 100千円/10a 作付面積: 1500a	現在作物:小豆 販売金額:2000千円/10a 作付面積:1500a	新品種:トマト(りんか) 販売金額:2000千円/10a 作付面積:10a	新品種:トマト(りんか) 販売金額:2000千円/10a 作付面積:10a	新品種:トマト(りんか) 販売金額:2000千円/10a 作付面積:10a	新品種:トマト(りんか) 販売金額:2000千円/10a 作付面積:10a	0.0%
	雇用(常勤雇用の増加)	3人	4人	4人	4人	4人	4人	100.0%
3	経営面積の拡大	作物名: 小豆 650a 経営面積: 25.68ha1戸	作物名:小豆 650a 経営面積:25.68ha1戸	作物名:小豆 700a 経営面積:26.18ha2戸	作物名:小豆 700a 経営面積:26.18ha2戸	作物名:小豆 700a 経営面積:26.18ha2戸	作物名:小豆 700a 経営面積:26.18ha2戸	100.0%
	農産物の高付加価値化	現在品種: きたのおとめ 反収: 270kg/10a	現在品種:きたのおとめ 反収:270kg/10a	新品種:きたあすか 反収:300kg/10a	新品種:きたあすか 反収:300kg/10a	新品種:きたあすか 反収:300kg/10a	新品種:きたあすか 反収:300kg/10a	133.3%
4	経営面積の拡大	作物名: ビート 1,030a 経営面積: 76.3ha5戸	作物名:ビート 1,030a 経営面積:76.3ha5戸	作物名:ビート 1,080a 経営面積:76.8ha6戸	作物名:ビート 1,080a 経営面積:76.8ha6戸	作物名:ビート 1,080a 経営面積:76.8ha6戸	作物名:ビート 1,080a 経営面積:76.8ha6戸	100.0%
	農産物の高付加価値化	現在品種: 男爵 反収: 2t/10a	現在品種:男爵 反収:2t/10a	新品種:さやか 反収:4t/10a	現在品種:さやか 反収:4t/10a	現在品種:さやか 反収:4t/10a	現在品種:さやか 反収:4t/10a	107.0%
5	農業の6次産業化	加工販売額: 0千円	加工販売額:975千円 地域内生産割合:100% 収獲量に対する生産割合:50%	加工販売額:1,950千円 地域内生産割合:100% 収獲量に対する生産割合:100%	加工販売額:1,950千円 地域内生産割合:100% 収獲量に対する生産割合:100%	加工販売額:1,950千円 地域内生産割合:100% 収獲量に対する生産割合:100%	加工販売額:1,950千円 地域内生産割合:100% 収獲量に対する生産割合:100%	133.3%
	農産物の高付加価値化	現在品種: 無し 反収:—	新品種:サッシー 反収:3t/10a	新品種:サッシー 反収:3.5t/10a	新品種:サッシー 反収:3.5t/10a	新品種:サッシー 反収:3.5t/10a	新品種:サッシー 反収:3.5t/10a	100%
6	経営面積の拡大	作物名: ビート 880a 経営面積: 48.96ha1戸	作物名:ビート 880a 経営面積:48.96ha1戸	作物名:ビート 880a 経営面積:48.96ha1戸	作物名:ビート 930a 経営面積:49.46ha1戸	作物名:ビート 930a 経営面積:49.46ha1戸	作物名:ビート 930a 経営面積:49.46ha1戸	0.0%
	農産物の高付加価値化	現在品種: リッカ 反収: 5,800kg/10a	現在品種:リッカ 反収:6,000kg/10a	現在品種:クリスター 反収:6,800kg/10a	現在品種:クリスター 反収:7,000kg/10a	現在品種:クリスター 反収:7,000kg/10a	現在品種:クリスター 反収:7,000kg/10a	108.3%
7	経営面積の拡大	作物名: 小豆 200a 経営面積: 24.95ha1戸	作物名:小豆 200a 経営面積:24.95ha1戸	作物名:小豆 250a 経営面積:25.45ha2戸	作物名:小豆 250a 経営面積:25.45ha2戸	作物名:小豆 250a 経営面積:25.45ha2戸	作物名:小豆 250a 経営面積:25.45ha2戸	111.8%
	農産物の高付加価値化	現在品種: えりも 反収: 240kg/10a	現在品種:えりも 反収:240kg/10a	新品種:きたのおとめ 反収:300kg/10a	新品種:きたのおとめ 反収:300kg/10a	新品種:きたのおとめ 反収:300kg/10a	新品種:きたのおとめ 反収:300kg/10a	148.3%

III 達成状況に関する事業実施主体の所見(評価)

<p>5年度目は、地区の成果目標4項目のうち2項目が年度別計画を達成し、「経営面積の拡大(75%)」及び「農産物の高付加価値化(85%)」の2項目が目標を達成することができなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「経営面積の拡大」については、対象経営体に適した農地がでなかったことから、未達成となった。今後については、関係機関と連携をし、目標を達成する。 ・「農産物の高付加価値化」については、台風による被害の影響によるハウスの復旧に手が回らなかったことが原因により目標が未達成となった。今後については、ビニールハウスの復旧を行い、関係機関と連携し、目標を達成する。

目標未達成理由等の報告書

都道府県名	市町村名	地区名	事業実施年度	目標年度	事業実施主体
北海道	真狩村	真狩	平成25年度	平成27年度	真狩村

I 経営体ごとの成果目標の未達成理由等

No.	成果目標	目標未達成となった主な理由等	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
2	農産物の高付加価値化	平成28年度に台風被害によるビニールハウスが半壊したことから、復旧作業が必要となったが、平成29年度においては他の農作業が忙しく、ビニールハウスの復旧が出来ず、トマトの栽培が出来なかったため。	平成30年度はビニールハウスを復旧させ、トマトの栽培を再開させることから、平成30年度に目標が達成される見込み。
6	経営面積の拡大	経営地の周辺で規模拡大に適切な農地がなかったことから、経営面積の拡大が図られなかった。	農業委員会等関係機関と連携して、H30に規模拡大し、目標達成できるよう努める。

II 地区の成果目標ごとの未達成理由等

成果目標項目	未達成理由の総括	目標達成に向けた改善措置及び目標達成見込時期等
経営面積の拡大	経営地の周辺で規模拡大に適切な農地がなかったことから、経営面積の拡大が図られなかった。	農業委員会等関係機関と連携して、H30に規模拡大し、目標達成できるよう努める。
農産物の高付加価値化	平成28年度に台風被害によるビニールハウスが半壊したことから、復旧作業が必要となったが、平成29年度においては他の農作業が忙しく、ビニールハウスの復旧が出来なかったことから、トマトの栽培が出来なかった	平成30年度はビニールハウスを復旧させ、トマトの栽培を再開させることから、平成30年度に目標が達成される見込み。

III 地域への影響等と構造政策を進めるための今後の取組方向

<p>1 担い手への農地利用集積について 引き続き農業委員会等関係機関と連携して、担い手への農地利用集積に努める。</p> <p>2 必要となる中心経営体の育成について 経営体育成支援事業等の政策を活用し、地域の担い手に対する支援を実施する。</p> <p>3 人・農地プランの作成・見直し等について 地域での話し合いを促し、適切な人・農地プランの見直しに努める。</p> <p>4 未達成者への対応等について 農業委員会、JA、普及センター等関係機関と連携して、未達成者への指導をすすめていく。</p>
--